

# 2017年3月期 第2四半期

〈決算概要資料〉



『金融×サービス×事業』の新領域へ。  
東京センチュリー株式会社

# 1. 決算概況

---

財務ハイライト	4
損益計算書	5
決算セグメント別 売上収益	6
貸借対照表	7
契約実行高	8
営業資産残高・有利子負債	9
2016年度 通期見通し	10

# 2. 4事業分野の業況

---

事業分野の概要	12
事業分野別営業資産残高の推移	13
国内リース事業分野（マーケットシェア、Topics）	14
スペシャルティ事業分野 営業資産残高の内訳	15
スペシャルティ事業分野（Topics）	16
国内オート事業分野 会社別業績	17
国内オート事業分野（Topics）	18
国際事業分野 営業資産残高の内訳	19
国際事業分野（Topics）	20
グローバル資産比率の推移	21

# 3. 参考資料

---

機種別リース契約実行高	23
ROA・ROEの推移	24
為替レートの推移	25
主要国内関係会社	26
主要海外関係会社	27

# 1. 決算概況

---

# 財務ハイライト

- 経常利益は前期比1%の減少、四半期純利益は前期比6.2%の減少
- 2016年度予想値に対する実績は、全ての項目で約50%の進捗率

(単位：億円)

	2015年度 2Q実績	2016年度 2Q実績	前期比	
			前期比(額)	前期比(率)
売上高	4,554.8	4,570.1	15.3	0.3%
営業利益	347.5	350.1	2.6	0.8%
<b>経常利益</b>	<b>363.6</b>	<b>360.1</b>	<b>-3.5</b>	<b>-1.0%</b>
<b>親会社株主に帰属する 四半期純利益</b>	<b>223.0</b>	<b>209.1</b>	<b>-13.9</b>	<b>-6.2%</b>

2016年度 (2016/5/11公表)	予想 進捗率
9,500	48.1%
705	49.7%
<b>720</b>	<b>50.0%</b>
<b>425</b>	<b>49.2%</b>

	2016年3月末	2016年9月末	前期末比	
			前期末比(額)	前期末比(率)
総資産	33,178.6	34,394.2	1,215.6	3.7%
<b>営業資産残高</b>	<b>29,911.4</b>	<b>30,866.2</b>	<b>954.7</b>	<b>3.2%</b>
純資産	3,748.7	3,750.0	1.3	0.0%
自己資本比率	9.6%	9.3%	-0.3pt	

# 損益計算書

(単位：億円)

	項番	2015年度	2016年度		
		2Q実績	2Q実績	前期比(額)	前期比(率)
売上高	1	4,554.8	4,570.1	15.3	0.3%
売上原価	2	3,870.3	3,839.7	-30.5	-0.8%
資金原価	3	62.6	77.6	15.1	24.1%
売上総利益	4	684.5	730.4	45.9	6.7%
販売費及び一般管理費	5	337.1	380.3	43.2	12.8%
うち貸倒費用	6	-5.4	-0.4	5.0	-
営業利益	7	347.5	350.1	2.6	0.8%
営業外損益	8	16.1	10.0	-6.1	-38.0%
<b>経常利益</b>	<b>9</b>	<b>363.6</b>	<b>360.1</b>	<b>-3.5</b>	<b>-1.0%</b>
特別損益	10	8.6	-2.5	-11.1	-
税金等調整前四半期純利益	11	372.2	357.6	-14.6	-3.9%
法人税等	12	123.9	114.0	-9.9	-8.0%
四半期純利益	13	248.3	243.6	-4.7	-1.9%
非支配株主に帰属する四半期純利益	14	25.3	34.5	9.2	36.2%
<b>親会社株主に帰属する四半期純利益</b>	<b>15</b>	<b>223.0</b>	<b>209.1</b>	<b>-13.9</b>	<b>-6.2%</b>

## 主な増減要因

### ■ 経常利益

前期に発生した大口不動産関連の工  
グジット収益の反動減などが影響し、前  
期比3.5億円の減益

### ■ 親会社株主に帰属する四半期 純利益

特別損益の前期比11.1億円減少など  
が影響し、前期比13.9億円の減益

# 決算セグメント別 売上収益

(単位：億円)

	項番	2015年度	2016年度		
		2Q実績	2Q実績	前期比 (額)	前期比 (率)
売上高	1	4,554.8	4,570.1	15.3	0.3%
貸貸事業	2	3,890.4	3,956.9	66.5	1.7%
割賦事業	3	406.8	353.5	-53.3	-13.1%
ファイナンス事業	4	156.9	122.5	-34.4	-21.9%
その他の事業	5	100.7	137.2	36.5	36.2%
売上原価 (除く資金原価)	6	3,807.7	3,762.1	-45.6	-1.2%
貸貸事業	7	3,354.7	3,334.3	-20.5	-0.6%
割賦事業	8	378.1	327.6	-50.4	-13.3%
ファイナンス事業	9	6.0	4.5	-1.5	-24.6%
その他の事業	10	68.9	95.7	26.8	38.9%
<b>売上収益</b>	<b>11</b>	<b>747.1</b>	<b>808.0</b>	<b>60.9</b>	<b>8.2%</b>
貸貸事業	12	535.7	622.6	86.9	16.2%
割賦事業	13	28.7	25.9	-2.8	-9.8%
ファイナンス事業	14	150.9	118.0	-32.9	-21.8%
その他の事業	15	31.8	41.5	9.7	30.5%

※ 売上収益 (資金原価控除前 売上総利益)

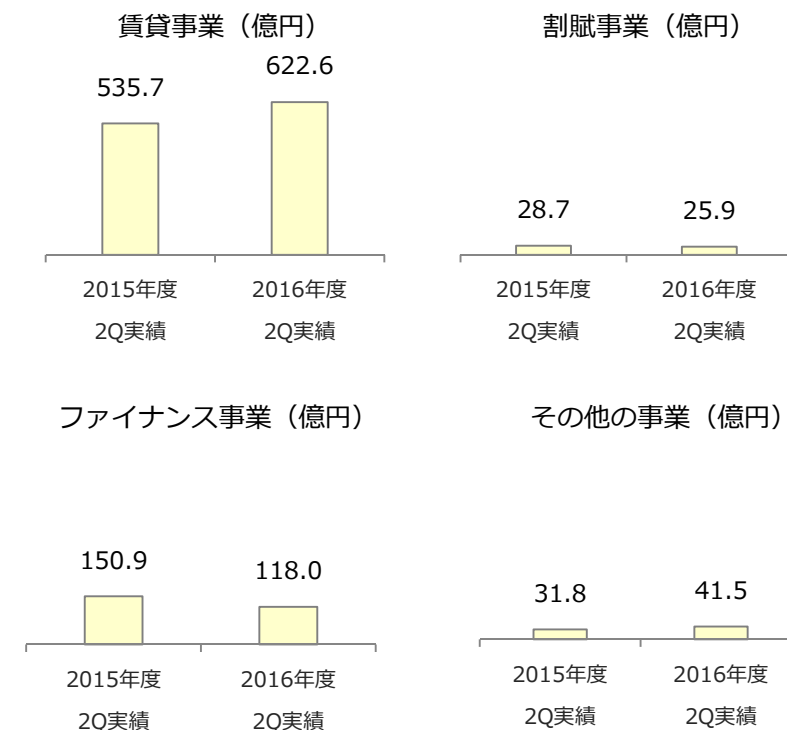
## 主な増減要因

### ■ 貸貸事業

C S I リーシング社の連結化などが寄与し増加

### ■ その他の事業

太陽光発電による売電収益などが増加



# 貸借対照表

(単位：億円)

	項番	2016年3月末	2016年9月末	前期末比	
				(額)	(率)
<b>資産合計</b>	<b>1</b>	<b>33,178.6</b>	<b>34,394.2</b>	<b>1,215.6</b>	<b>3.7%</b>
流動資産	2	26,189.9	26,976.5	786.7	3.0%
固定資産等	3	6,988.8	7,417.7	428.9	6.1%
<b>負債合計</b>	<b>4</b>	<b>29,429.9</b>	<b>30,644.2</b>	<b>1,214.3</b>	<b>4.1%</b>
流動負債	5	18,782.4	19,101.6	319.2	1.7%
固定負債	6	10,647.5	11,542.5	895.0	8.4%
<b>純資産合計</b>	<b>7</b>	<b>3,748.7</b>	<b>3,750.0</b>	<b>1.3</b>	<b>0.0%</b>
自己資本	8	3,201.6	3,194.8	-6.8	-0.2%
非支配持分等	9	547.1	555.2	8.1	1.5%

## 主な増減要因

### ■ 資産合計・負債合計

円高による減少要因あったもののC S Iリーシング社の連結化が寄与し増加

### ■ 純資産合計

利益剰余金は増加する一方、円高による為替換算調整勘定の減少などにより、トータル微増

# 契約実行高

(単位：億円)

	2014年度 2Q実績	2015年度 2Q実績	2016年度		
			2Q実績	前期比(額)	前期比(率)
契約実行高(①)	6,325	7,449	<b>7,131</b>	-318	-4.3%
賃貸事業	2,901	3,803	<b>3,559</b>	-244	-6.4%
割賦事業	551	464	<b>467</b>	3	0.6%
ファイナンス事業	2,873	3,146	<b>3,052</b>	-94	-3.0%
その他の事業	-	36	<b>53</b>	18	49.3%

(年度実行高の推移)

	2014年度 実績	2015年度 実績
契約実行高(②)	14,741	14,979
賃貸事業	6,887	7,751
割賦事業	1,061	911
ファイナンス事業	6,735	6,171
その他の事業	57	146

年間実績に対する 進捗率(①/②)	42.9%	49.7%
----------------------	-------	-------

参考 (社)リース事業協会公表

(単位：億円)

	2014年度 2Q実績	2015年度 2Q実績	2016年度		
			2Q実績	前期比(額)	前期比(率)
リース設備投資額	19,498	22,479	22,546	67	0.3%

## 主な増減要因

### ■ 賃貸事業

大口オペレーティング・リースの前期比減少が影響

### ■ ファイナンス事業

大口ファイナンス案件の前期比減少が影響



# 営業資産残高・有利子負債

(単位：億円)

	項番	2015年3月末	2016年3月末	2016年9月末	前期末比	
					(額)	(率)
<b>営業資産残高</b>	<b>1</b>	<b>28,656</b>	<b>29,911</b>	<b>30,866</b>	<b>955</b>	<b>3.2%</b>
貸貸事業	2	19,150	20,269	21,521	1,252	6.2%
割賦事業	3	2,394	2,144	1,959	-185	-8.6%
ファイナンス事業	4	6,992	7,244	7,086	-157	-2.2%
その他の事業	5	120	254	300	46	18.0%
総資産	6	31,519	33,179	34,394	1,216	3.7%
自己資本	7	2,929	3,202	3,195	-7	-0.2%
自己資本比率	8	9.3%	9.6%	9.3%	-0.3pt	
<b>有利子負債</b>	<b>9</b>	<b>24,199</b>	<b>25,515</b>	<b>26,693</b>	<b>1,178</b>	<b>4.6%</b>
Jマ-シャル・ハ-パ-	10	7,546	7,634	7,657	23	0.3%
MTN	11	516	411	444	33	8.0%
社債	12	1,577	1,555	1,878	322	20.7%
債権流動化	13	616	781	683	-97	-12.5%
短期借入金	14	4,702	4,372	3,944	-428	-9.8%
長期借入金	15	9,242	10,762	12,087	1,325	12.3%
短期調達比率	16	53.6%	50.4%	46.6%	-3.8pt	
直接調達比率	17	42.4%	40.7%	39.9%	-0.8pt	

## 主な増減要因

- **貸貸事業・営業資産残高**  
 C S Iリーシング社の連結化が寄与し増加
- **ファイナンス事業**  
 円高などにより減少
- **長期借入金・有利子負債**  
 C S Iリーシング社の連結化などにより増加
- **社債**  
 2016年4月の無担保社債（総額500億円）発行により増加

# 2016年度 通期見通し

- 経常利益** : 過去最高益の更新に向けて進捗率は50.0%
- 年間配当金** : 前期比+15円の95円、配当性向も2.5pt上昇の23.6%

(単位：億円)

	2015年度 実績	2016年度 予想		
			前期比 (額)	前期比 (率)
売上高	9,405	9,500	95	1.0%
営業利益	659	705	46	7.0%
<b>経常利益</b>	<b>680</b>	<b>720</b>	<b>40</b>	<b>5.9%</b>
親会社株主に帰属する 当期純利益	400	425	25	6.2%
1株当たり当期純利益	379.34円	402.70円	23.36円	6.2%
<b>年間配当金</b>	<b>80円</b>	<b>95円</b>	<b>15円</b>	<b>18.8%</b>
<b>配当性向</b>	<b>21.1%</b>	<b>23.6%</b>	<b>2.5pt</b>	

2016年度 2Q実績	対予想進捗率
4,570.1	48.1%
350.1	49.7%
<b>360.1</b>	<b>50.0%</b>
209.1	49.2%
198.11円	49.2%

## 2. 4 事業分野の業況

---

# 事業分野の概要

## 国内リース事業分野

みずほ・伊藤忠グループの持つネットワークをベースに、主力の情報通信機器を中心に様々な物件を対象とする金融・サービスを提供

- 富士通・IHIのファイナンス会社を子会社とするほか、メーカー・ディーラーとの協業を通じた多様なファイナンスプログラムを組成・提供
- 差別化を徹底した営業戦略、有力パートナーとの共同事業の創出などを推進
- 再資源化のためのリユース・リサイクル事業（グリーンビジネス）にも注力

## 国内オート事業分野

法人・個人向けオートリース、レンタカーを展開する国内屈指の豊富なラインナップのもと、利用目的に応じた最適なサービスを提供

- **日本カーソリューションズ（主に法人）**：チャネル連携による法人顧客の開拓。収益機会の多い優良案件の獲得推進
- **ニッポンレンタカーサービス（レンタカー）**：東京センチュリーとの連携による法人営業の強化。インバウンド需要の取り込み推進
- **オリコオートリース（主に個人）**：代理店組織「コアラクラブ」の強化。大型提携先との深耕

## スペシャルティ事業分野

船舶、航空機、環境・エネルギー、不動産、ストラクチャード・ファイナンスなどを対象に高度な専門スキルを駆使した金融・サービスを提供

- **船舶**：コアパートナーとのビジネス創出
- **航空機**：リース・ファイナンス事業の拡大による資産積み上げ。一部ポートフォリオ入替も検討
- **環境・エネルギー**：京セラTCLソーラーにおいて多数の太陽光発電事業が実現
- **不動産**：優良パートナーとともに良質な資産を積み上げ

## 国際事業分野

海外地場優良企業、金融機関などを事業パートナーとするアライアンス戦略の推進により、各国固有のニーズに応える専門サービスを提供

- 海外ネットワークは東アジア・アセアン、米州、欧州など世界37カ国にまで拡大
- 北米・中南米・欧州に強みを持つCSIリーシング社のネットワークを活用し、付加価値の高いIT機器リースを展開
- アライアンス戦略の推進により、海外ビジネスを拡大

# 事業分野別営業資産残高の推移

(単位：億円)

	2013年3月末	2014年3月末	2015年3月末	2016年3月末	2016年9月末		
					前期末比(額)	前期末比(率)	
<b>営業資産残高</b>	22,314	25,975	28,656	29,911	<b>30,866</b>	955	3.2%
<b>国内リース事業分野</b>	14,957	15,322	15,347	14,920	<b>14,708</b>	-212	-1.4%
構成比	67.0%	59.0%	53.6%	49.9%	<b>47.7%</b>		
<b>スペシャルティ事業分野</b>	4,881	5,374	7,029	8,367	<b>8,021</b>	-346	-4.1%
構成比	21.9%	20.7%	24.5%	28.0%	<b>26.0%</b>		
<b>国内オート事業分野</b>	1,142	3,579	3,799	4,097	<b>4,297</b>	200	4.9%
構成比	5.1%	13.8%	13.3%	13.7%	<b>13.9%</b>		
<b>国際事業分野</b>	1,334	1,700	2,481	2,527	<b>3,840</b>	1,313	52.0%
構成比	6.0%	6.5%	8.6%	8.4%	<b>12.4%</b>		

※ 当第1Q決算概要より、事業分野間での一部案件移管を実施したため、2016年3月末および2015年3月末における「スペシャルティ事業分野」と「国際事業分野」を修正

# 国内リース事業分野（マーケットシェア、Topics）

## 国内リース マーケットシェア

### ■ 国内マーケットシェアはトップクラス

（単位：億円）

2013年度 実績			2014年度 実績			2015年度 実績		
	取扱高	構成比		取扱高	構成比		取扱高	構成比
三井住友 F & L (1位)	6,884	12.4%	三井住友 F & L (1位)	6,176	12.8%	三井住友 F & L (1位)	6,954	13.8%
<b>東京 センチュリー (2位)</b>	<b>6,607</b>	<b>11.9%</b>	ORIX (2位)	5,838	12.1%	<b>東京 センチュリー (2位)</b>	<b>6,412</b>	<b>12.7%</b>
三菱UFJ リース (3位)	6,385	11.5%	<b>東京 センチュリー (3位)</b>	<b>5,701</b>	<b>11.8%</b>	三菱UFJ リース (3位)	5,946	11.8%
その他	35,643	64.2%	その他	30,537	63.3%	その他	31,081	61.7%
<b>リース取扱高 合計</b>	<b>55,519</b>	<b>100%</b>	<b>リース取扱高 合計</b>	<b>48,252</b>	<b>100%</b>	<b>リース取扱高 合計</b>	<b>50,393</b>	<b>100%</b>

※ 日本経済新聞社発表数値より当社推計

## Topics 新規事業

### ■ 川崎重工業とのロボットレンタル事業



- ✓ 川崎重工業と共同で産業用ロボットの派遣（レンタル）事業を開始
- ✓ 労働人口減少をカバーできるなど、ロボット導入のニーズは高い

### ■ バイオマス発電事業会社への出資

- ✓ IHIおよび他の出資会社7社とともに木質バイオマス発電事業会社へ出資
- ✓ 出資比率は25.1%、当年度より持分法適用関連会社

# スペシャルティ事業分野 営業資産残高の内訳

## 営業資産残高の内訳

- 円高を主因に船舶・航空機は前期末比減少
- 京セラTCLソーラーにおける太陽光発電所は当年度新たに8カ所が稼働（累計48カ所）。環境・エネルギーの営業資産残高は増加

（単位：億円）

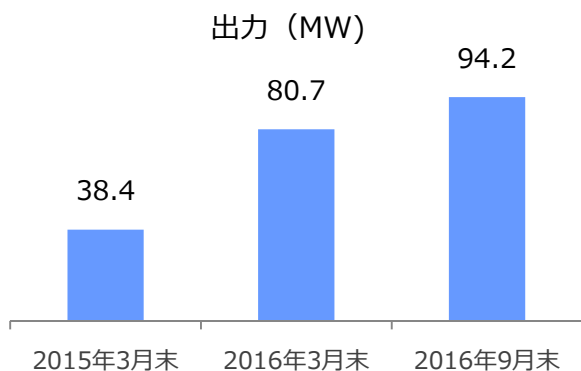
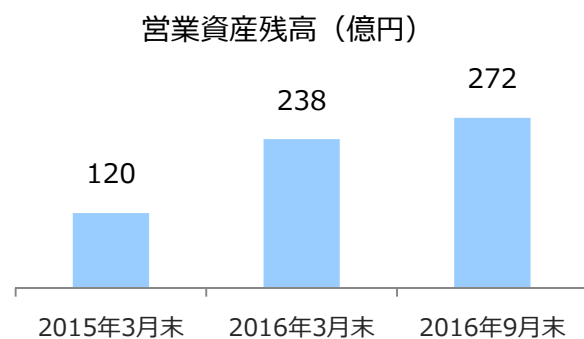
	2015年3月末	2016年3月末	2016年9月末		
			前期末比（額）	前期末比（率）	
営業資産残高	7,029	8,367	<b>8,021</b>	-346	-4.1%
船舶・航空機	3,582	4,237	<b>4,024</b>	-213	-5.0%
構成比	51.0%	50.6%	50.2%		
環境・エネルギー	234	373	<b>438</b>	65	17.4%
構成比	3.3%	4.5%	5.5%		
不動産	2,401	2,922	<b>2,962</b>	40	1.4%
構成比	34.2%	34.9%	36.9%		
その他	812	835	<b>597</b>	-238	-28.5%
構成比	11.5%	10.0%	7.4%		

- ※ 当第1Q決算概要より、事業分野間での一部案件移管を実施したため、2016年3月末および2015年3月末の「船舶・航空機」を修正  
 ※ その他は、ファクタリング、債権流動化等

# スペシャルティ事業分野（Topics）

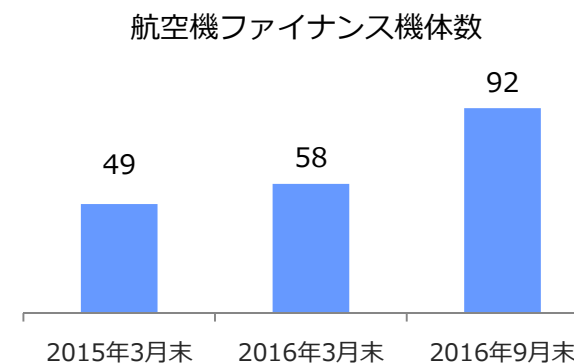
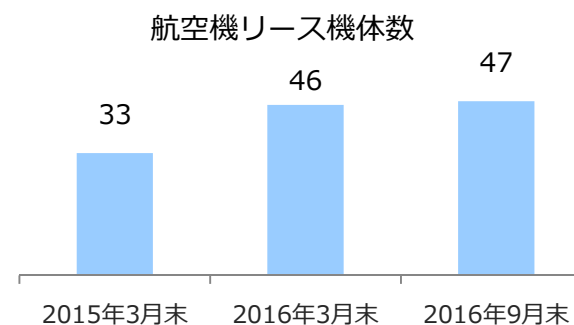
## Topics① 京セラTCLソーラー

- 今後、総額1,200億円規模まで実行予定（累計出力380MW）
- 2017年度より大型発電所の稼働が順次開始



## Topics② 航空機ビジネス

- 航空機リースの機体数は47機（TC-CIT Aviation社での実行分28機を含む）
- その他、航空機ファイナンスにも注力、機体数は92機まで拡大





# 国内オート事業分野 会社別業績



## 会社別業績

(単位：億円)

	日本カーソリューションズ (NCS) <連結>		オリコオートリース (OAL) <単体>		ニッポンレンタカーサービス (NRS) <単体>	
	2015年度 2Q実績	2016年度 2Q実績	2015年度 2Q実績	2016年度 2Q実績	2015年度 2Q実績	2016年度 2Q実績
売上高	855	880	188	218	130	136
営業利益	53	57	5	7	8	11
経常利益	<b>53</b>	<b>57</b>	<b>5</b>	<b>7</b>	<b>7</b>	<b>11</b>
親会社株主に帰属する四半期純利益	34	38	4	5	7	7

	2016年3月末	2016年9月末	2016年3月末	2016年9月末	2016年3月末	2016年9月末
営業資産残高(※)	<b>2,925</b>	<b>3,003</b>	<b>961</b>	<b>1,075</b>	<b>283</b>	<b>303</b>

※ 2016年9月末における国内オート事業分野の営業資産残高(4,297億円)は、上記3社の合計値(4,381億円)から事業分野間の取引額(84億円)を控除

オート事業会社	管理台数 (千台)	主要株主 (2016年9月末)
 日本カーソリューションズ	558	東京センチュリー59.5%、NTT40.5%
 ニッポンレンタカーサービス	41 NCSの内数(13)	東京センチュリー77.7%
 オリコオートリース	NCSの内数(71)	東京センチュリー50.0%、オリコ50.0%
国内オート事業分野 車両管理台数 合計	<b>587</b>	

# 国内オート事業分野 (Topics)

## Topics① 日本カーソリューションズ

### ■ NTTコミュニケーションズとの共同開発

- ✓ AIによる自動分析の高度化を検討し、交通事故削減ソリューションのサービス向上を目指す

## Topics② オリコオートリース

### ■ 車両管理台数は7万台を突破

- ✓ 独自代理店組織「コアクラブ」は750店舗超にまで拡大
- ✓ 営業資産残高も順調に拡大中

## Topics③ ニッポンレンタカーサービス

### ■ インバウンド需要の取り込み推進

- ✓ 5月よりアジア17カ国向けにTVCMを開始
- ✓ 香港、台湾、韓国、タイなどを中心に利用増加中

### ■ カーシェアリング・ジャパンとの業務提携

- ✓ カーシェア大手のカーシェアリング・ジャパンと提携し、顧客の送客と相互の会員向けの優遇サービスを展開。

### ■ ヤナセとの業務提携

- ✓ 輸入車レンタカーキャンペーンの実施  
メルセデス・ベンツ体感キャンペーン  
BMWクリーンディーゼル体感キャンペーン

### ■ 2016年9月末の議決権比率は77.7%まで上昇

- ✓ 2016年3月末 69.6%⇒2016年9月末 77.7%
- ✓ 親会社株主に帰属する当期純利益の増加

# 国際事業分野 営業資産残高の内訳

## 営業資産残高の内訳

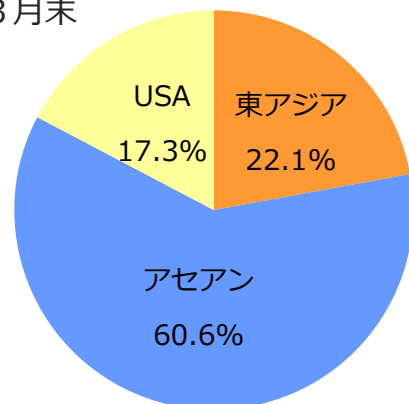
(単位：億円)

	2015年3月末 実績	2016年3月末 実績	2016年9月末		
			実績	前期末比(額)	前期末比(率)
東アジア	448	525	427	-98	-18.7%
アセアン	1,233	1,215	1,172	-43	-3.5%
<b>東アジア・アセアン計</b> ①	1,681	1,740	<b>1,599</b>	-141	-8.1%
<b>USA</b> ②	352	382	<b>1,855</b>	1,473	385.6%
グローバルベンダー	448	405	386	-19	-4.7%
国際事業分野合計	2,481	2,527	<b>3,840</b>	1,313	51.9%
地域別合計(①+②)	2,033	2,122	<b>3,453</b>	1,332	62.8%

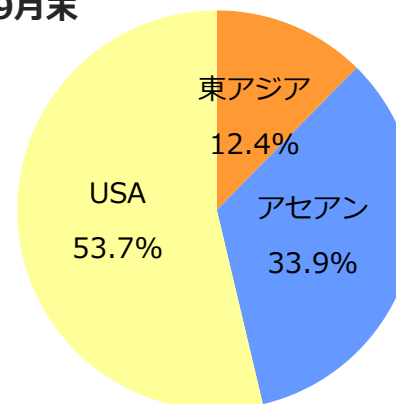
※ 当第1Q決算概要より、事業分野間での一部案件移管を実施したため、2016年3月末および2015年3月末における「USA」「国際事業分野合計」「地域別合計」を修正

### ■ 地域別営業資産残高構成比

2015年3月末



2016年9月末



# 国際事業分野 (Topics)

## Topics① CSIリーシング社の完全子会社化

- 2016年6月にCSIリーシング社の発行済株式100%を取得、完全子会社化

CSIリーシング社の2015年度実績 (2015/6月期)

総資産	\$ 1,635M
経常利益	\$ 23M
当期純利益	\$ 13M
RORA (※)	10.4%

※ 経常利益÷(営業資産残高-ノンリコースローン)

- 完全子会社化後のシナジー



- ✓ 世界トップクラスのグローバルネットワークを構築
- ✓ 国内外の親密ITベンダーの販売金融に対するサポート体制を大幅に強化
- ✓ IT機器リースにおいて世界トップのサービスを提供

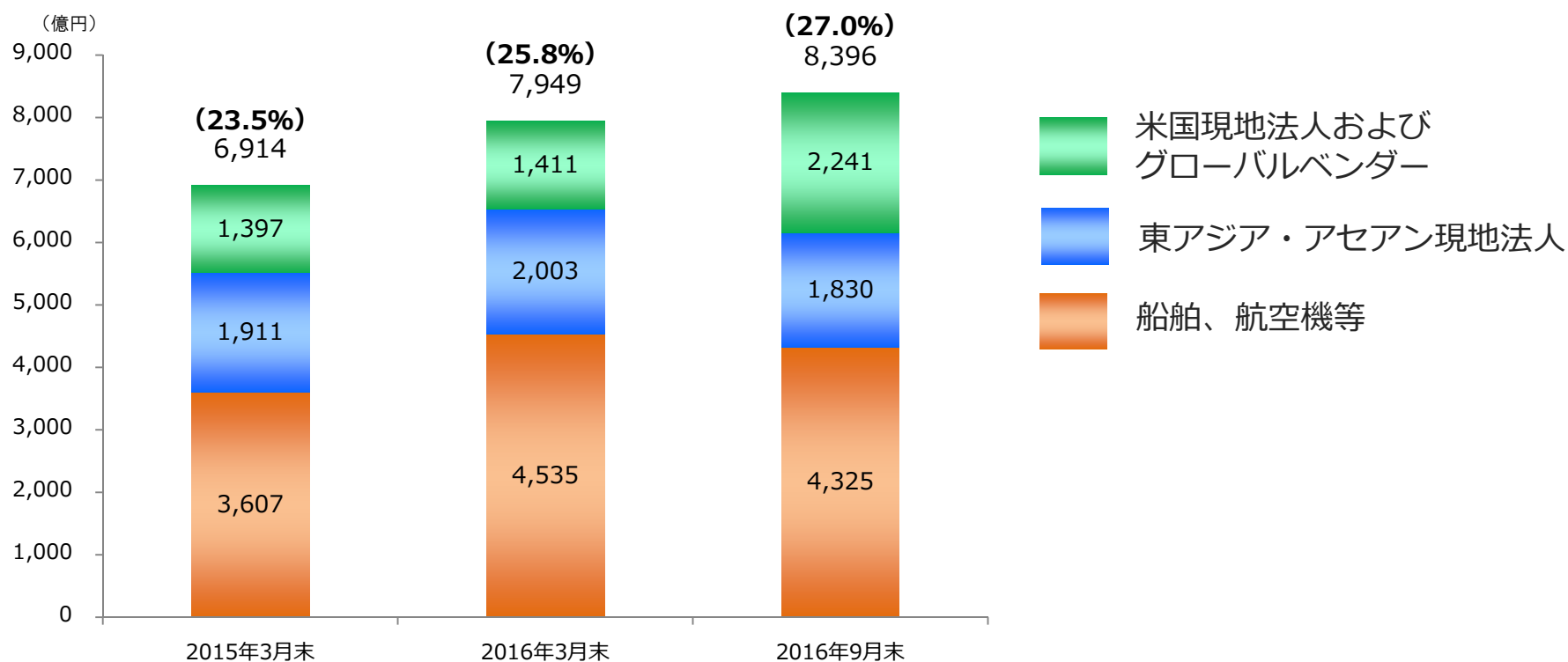
## Topics② タイにおけるオート事業強化

- タイ現地法人 (以下、TTL社) がニッポンレンタカーブランドを活用したビジネスを展開



- ✓ TTL社がニッポンレンタカーブランドを活用し、タイ現地において、オートリース事業を展開
- ✓ 日本トップブランドのネームバリューを活用しタイにおけるオートリース事業の認知度向上を図る
- ✓ ブランドの持つ安心、信頼、良質なサービスというイメージを前面にアピールし、タイでのパートナーとの連携を深める
- ✓ オートリース事業に加え、タイからの訪日旅行客・ビジネス客の利用を見据えたレンタカー等のビジネスを推進

# グローバル資産比率の推移



※1 グローバル資産残高

以下、①～③を合計した計数

①国際事業分野の営業資産残高 ②国際事業分野に属する持分法適用関連会社の営業資産残高×持分比率③その他海外資産残高（主に船舶、航空機）

※2 グローバル資産比率：海外事業比率を見る指標

グローバル資産残高÷{連結営業資産残高+国際事業分野に属する持分法適用関連会社の営業資産残高×持分比率}

※3 当年度より「船舶、航空機等」の集計基準を見直したことや、事業分野間での一部案件移管を実施したため、2015年3月末および2016年3月末を修正

### 3. 参考資料

---

# 機種別リース契約実行高

## 連結ベース（除く海外子会社）

（単位：億円）

	情報通信	事務用	産業・工作	土木建設	輸送用	医療機器	商業・サービス	その他	計	海外子会社等	連結計
2016年度 2Q実績	<b>1,207</b>	<b>73</b>	<b>147</b>	<b>25</b>	<b>949</b>	<b>42</b>	<b>249</b>	<b>220</b>	<b>2,912</b>	<b>647</b>	<b>3,559</b>
構成比	41%	3%	5%	1%	33%	1%	9%	7%	100%		
前期比伸び率	8.0%	-8.1%	11.8%	-41.0%	1.5%	-15.6%	39.2%	-67.0%	-9.0%	7.4%	-6.4%

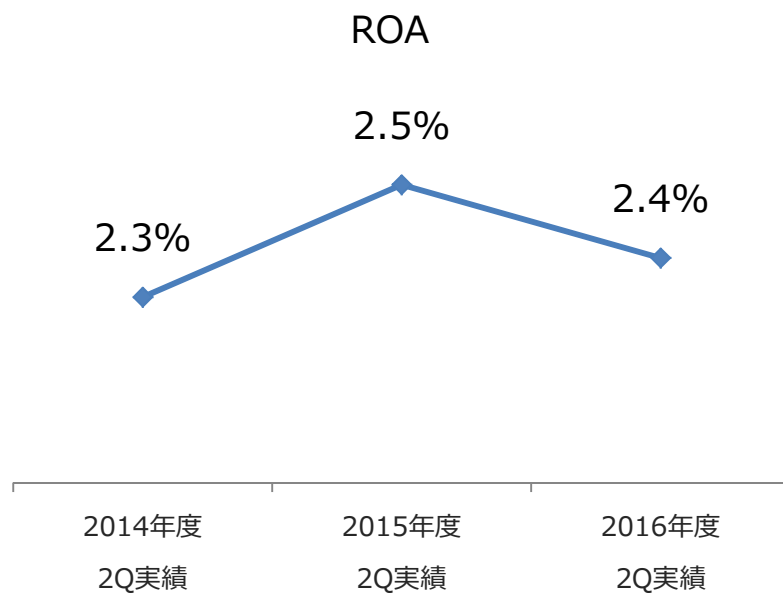
【参考】リース統計 リース事業協会公表：設備投資額ベース

（単位：億円）

	情報通信	事務用	産業・工作	土木建設	輸送用	医療機器	商業・サービス	その他	計
2016年度 2Q実績	6,449	1,975	3,353	625	3,118	1,272	2,978	2,776	22,546
構成比	29%	9%	15%	3%	14%	6%	13%	11%	100%
前期比伸び率	-4.8%	-0.8%	2.0%	0.6%	6.5%	8.5%	1.2%	0.5%	0.3%

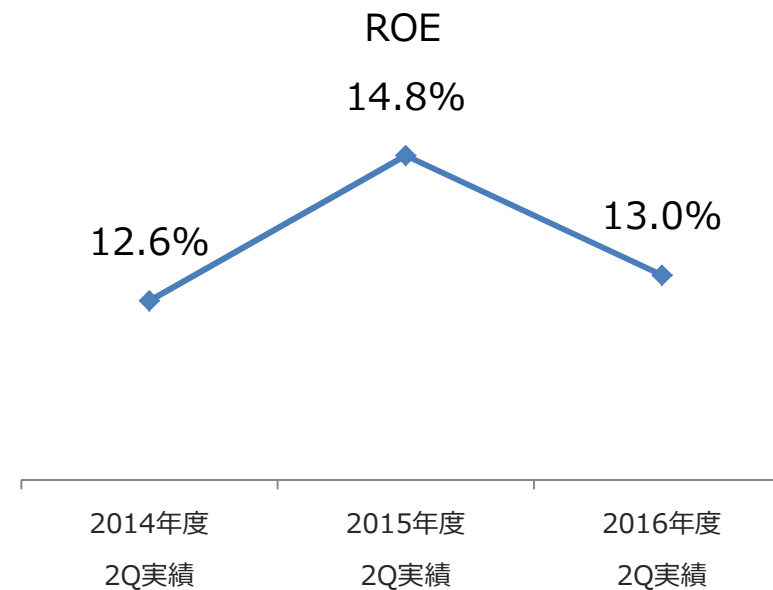
# ROA・ROEの推移

## ROA（営業資産経常利益率）



- ROA（営業資産経常利益率）  
経常利益÷営業資産（期首・2Q末の平均値）×100を年換算

## ROE（自己資本当期純利益率）



- ROE（自己資本当期純利益率）  
親会社株主に帰属する当期純利益÷自己資本（期首・2Q末の平均値）×100を年換算



# 為替レート推移

## 円換算レート（期末）

（単位：円）

	2014年12月末	2015年12月末	2016年6月末		
			前期末比	前期末比（率）	
CNH（人民元）	19.34	18.34	15.46	-2.88	-15.7%
SGD（シンガポールドル）	91.1	85.35	76.43	-8.92	-10.5%
THB（タイバーツ）	3.65	3.35	2.93	-0.42	-12.5%
IDR（インドネシアルピア）	0.0097	0.0088	0.0078	-0.0010	-11.4%
MYR（マレーシアリングgit）	34.44	28.13	25.64	-2.49	-8.9%
USD（米ドル）	120.53	120.54	102.96	-17.58	-14.6%

## 円換算レート（期中平均）

（単位：円）

	2014年度	2015年度	2016年度		
	(1月～6月)	(1月～6月)	(1月～6月)	前期比	前期比（率）
CNH（人民元）	16.64	19.34	17.06	-2.28	-11.8%
SGD（シンガポールドル）	81.29	89.09	80.86	-8.23	-9.2%
THB（タイバーツ）	3.15	3.65	3.15	-0.50	-13.7%
IDR（インドネシアルピア）	0.0088	0.0093	0.0083	-0.0010	-10.8%
MYR（マレーシアリングgit）	31.38	33.03	27.25	-5.78	-17.5%
USD（米ドル）	102.46	120.31	111.71	-8.60	-7.1%

# 主要国内関係会社

## 国内リース事業分野

関係会社	主な業務内容	株主	
		当社	
富士通リース(株)	情報関連機器等リース	80%	富士通：20%
(株) IHIファイナンスサポート	リース、ファイナンス	66.5%	IHI：33.5%
エス・ディー・エル(株)	リース	90%	資生堂：10%
(株) アイテックリース	リース	85.1%	NHKグループ：14.9%
(株) オリコビジネスリース	リース	50%	オリココーポレーション：50%
(株) TRY	PC等リファービッシュ	100%	
TCエージェンシー(株)	損害保険代理店	100%	
<b>セツ島バイオマスパワー合同会社</b>	※ <b>バイオマス発電による売電事業</b>	<b>25.1%</b>	<b>IHI 他7社</b>

## スペシャルティ事業分野

関係会社	主な業務内容	株主	
		当社	
京セラTCLソーラー合同会社	太陽光発電による売電事業	81%	京セラ：19%
TCプロパティソリューションズ(株)	不動産管理	100%	
<b>日土地アセットマネジメント(株)</b>	※ <b>不動産ファンドの運用・組成</b>	<b>30%</b>	<b>日本土地建物:70%</b>

## 国内オート事業分野

関係会社	主な業務内容	株主	
		当社	
日本カーソリューションズ(株)	オートリース	59.5%	日本電信電話：40.5%
(株) オリコオートリース	個人向けオートリース	50%	オリココーポレーション：50%
ニッポンレンタカーサービス(株)	レンタカー	<b>77.7%</b>	

※ 持分法適用関連会社  
青字は当年度以降の追加・変更

# 主要海外関係会社

## スペシャルティ事業分野

所在地	海外関係会社	主な業務内容	株主	
			当社	
米国	TC-CIT Aviation U.S., Inc.	航空機リース・ファイナンス	70%	CIT Group : 30%
	TC Realty Investments Inc.	不動産投資事業	100%	
	GA Telesis, LLC	※ 商業航空機備品・サービス提供	20%	
アイルランド	TC-CIT Aviation Ireland Limited	航空機リース・ファイナンス	70%	CIT Group : 30%
	TC Aviation Capital Ireland Limited	航空機ファイナンス	100%	

## 国際事業分野

所在地	海外関係会社	主な業務内容	株主	
			当社	
中国	東瑞盛世利融資租賃有限公司	リース	80%	伊藤忠グループ : 20%
	東瑞盛世利（上海）商業保理有限公司	ファクタリング	100%	
	統盛融資租賃有限公司	※ 自動車・設備のリース	49%	統一企業グループ : 51%
	蘇州高新福瑞融資租賃有限公司	※ ファイナンス、リース	20%	蘇州市政府系企業 : 75%
香港	Tokyo Leasing (Hong Kong) Ltd.	リース	100%	
台湾	統一東京股份有限公司	※ 自動車・各種動産リース	49%	統一企業グループ : 51%
シンガポール	<b>Tokyo Century Leasing (Singapore) Pte. Ltd.</b>	リース	100%	
マレーシア	<b>Tokyo Century Capital (Malaysia) Sdn. Bhd.</b>	リース	100%	
タイ	TISCO Tokyo Leasing Co., Ltd.	リース	49%	TISCO Financial Group : 49%
	HTC Leasing Co., Ltd.	建設機械ファイナンス	70%	日立建機グループ : 30%
インドネシア	PT. Century Tokyo Leasing Indonesia	リース	85%	伊藤忠グループ : 15%
	PT. TCT Indonesia	原材料・設備の購買・販売代行業	100%	
	PT. Hexa Finance Indonesia	※ 建設機械ファイナンス	20%	伊藤忠グループ : 50%、日立建機グループ : 30%
フィリピン	BPI Century Tokyo Lease & Finance Corporation	※ リース	49%	Bank of the Philippine Islands : 51%
米国	CSI Leasing, Inc.	情報通信機器等リース	100%	
	<b>Tokyo Century (USA) Inc.</b>	リース	100%	

※ 持分法適用関連会社

青字は当年度以降の追加・変更

**(注意事項)**

本資料には、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断した将来予測数値が含まれていますが、実際の業績は様々な要因により変動することがありますのでご留意ください

**お問い合わせ先**



東京センチュリー株式会社

**広報IR室**

**Tel : 03-5209-6710**

**HPアドレス : <https://www.tokyocentury.co.jp/jp/>**